

札幌市温暖化対策推進ビジョンで目指す省エネ住宅の普及(中長期視点)

札幌市温暖化対策推進ビジョンにおける住宅基準の考え方[中期視点]

北国基準の省エネルギー住宅の普及【削減量：約29万tCO₂】

削減量の考え方：

○札幌市版住宅基準を策定し、2020(平成32)年に建てられる戸建住宅の100%が本基準を満たすと想定。

○住宅のおよそ30%が国の次世代(H11)基準を達成していると想定。

札幌市温暖化対策推進ビジョンでは、2015年までに札幌市版住宅基準(※)が設定され、2020年には新築戸建住宅の100%がこの基準を満たす住宅になるものと想定、また集合住宅についても住宅性能の向上が図られるものとし、戸建・集合住宅の合計でCO₂削減量28.9万tCO₂を見込んでいる。(上のグラフ)

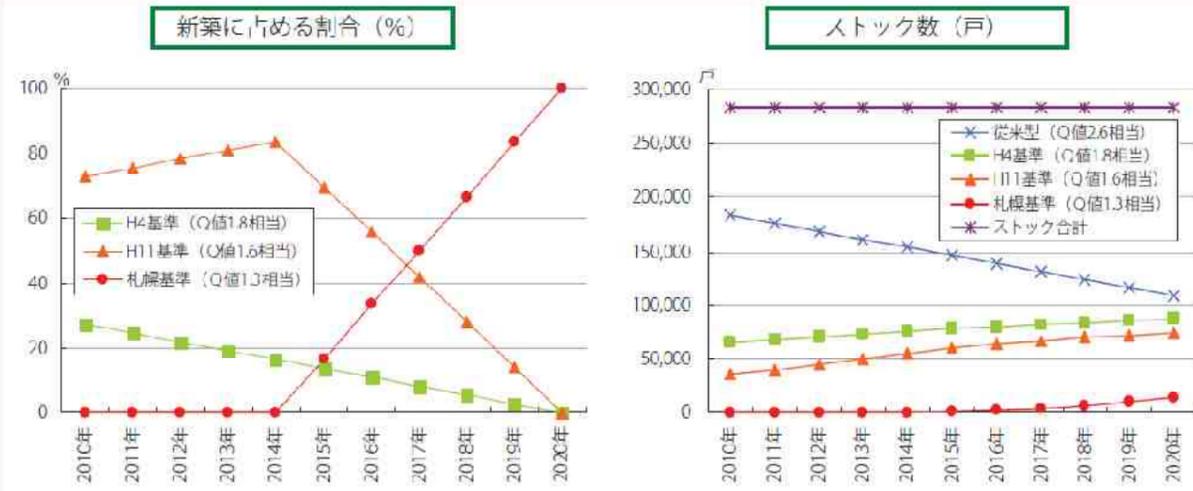
もし、2011年に基準が設定され、2012年から普及が進んだ場合のCO₂削減量は、Q値1.3相当で29.7万tCO₂、Q値1.0相当で32.9万tCO₂となる。(下のグラフ)

※ビジョンにおける新基準はQ値1.3相当を見込んでいるが、本書の中では明記はしていない。

※2020年時点で、札幌版基準を満たす住宅数は、2015年からの普及の場合6.3%、2012年からの普及の場合9%となる。

札幌市温暖化対策推進ビジョンにおける省エネ住宅の普及(戸建)

2015年から普及(戸建・集合合計削減量 28.9万tCO₂[うち戸建は17.3万tCO₂]) ※ビジョンでの想定



2012年から普及(戸建・集合合計削減量 Q値1.3相当で29.7万tCO₂[うち戸建は17.7万tCO₂], Q値1.0相当で32.9万tCO₂[うち戸建は18.7万tCO₂])



【温暖化対策推進ビジョンで想定している各基準で消費する暖房エネルギー量とCO₂排出量(戸建は灯油、集合は都市ガス換算)】

	従来住宅 (Q値2.6相当)	H4基準 (Q値1.8相当)	H11基準 (Q値1.6相当)	札幌基準 (Q値1.3相当)	札幌基準 (Q値1.0相当)
戸建住宅	2000L/年・戸 4980kgCO ₂ /年・戸	1400L/年・戸 3486kgCO ₂ /年・戸	1200L/年・戸 2988kgCO ₂ /年・戸	960L/年・戸 2390kgCO ₂ /年・戸	750L/年・戸 1868kgCO ₂ /年・戸
集合住宅	830m ³ /年・戸 1959kgCO ₂ /年・戸	580m ³ /年・戸 1369kgCO ₂ /年・戸	500m ³ /年・戸 1180kgCO ₂ /年・戸	400m ³ /年・戸 944kgCO ₂ /年・戸	250m ³ /年・戸 590kgCO ₂ /年・戸

住宅に関する国の考え方[長期視点]

環境省では「地球温暖化に係る中長期ロードマップ環境大臣試案(2010年3月)」の中で、2050年に温室効果ガス排出量を80%削減するための長期的な目標として、2050年には全ての住宅・建築物をゼロエミッション住宅・建築物にすると示している。

また、経済産業省では「エネルギー基本計画(2010年6月)」で同様に2030年にはゼロエミッション住宅が新築住宅の平均になると示すとともに、「低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議」で2020年に新築住宅の省エネ基準適合の義務化等について骨子案をまとめた(2010年11月)ところである。

今後の省エネ住宅の普及[中長期視点]

札幌市では、国と同様に長期目標として2050年に温室効果ガス排出量を80%削減することを目指している。そのため、国が示すように将来的に全ての住宅をゼロエミッション住宅とするためには、高気密・高断熱の省エネ住宅を普及させることが大変重要となり、さらには太陽光発電をはじめとした創エネ機器の普及も必要となってくる。

そこで、2050年までにどの時点でどのレベルの住宅を普及させていくかといった検討が必要になっていくと考えられる。

